

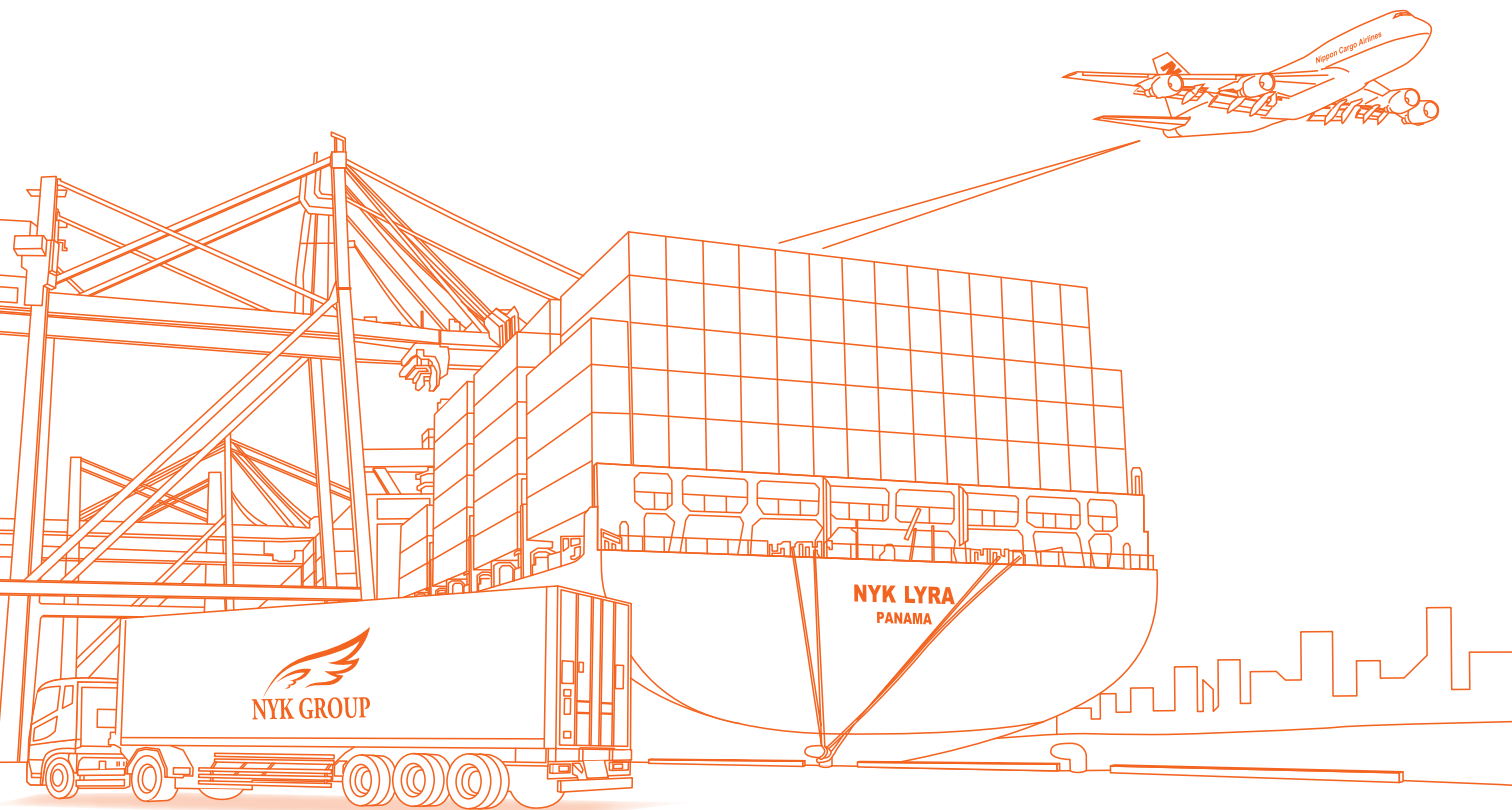


日本郵船

第127期

中間事業報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで



More Than Shipping 2013



証券コード：9101



株主の皆様には、日頃より当社グループの活動にご理解とご支援をいただき、心より感謝申し上げます。中間期関係書類のお届けにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績は、売上高1兆891億円、営業利益199億円、経常利益256億円、中間純利益205億円と、前年同期比で増収となり、利益を計上しました。中間配当は1株につき2円とさせていただきます。通期連結業績は、以下に述べる事業環境を踏まえ、経常利益500億円、当期純利益300億円を予想しております。この業績予想を前提に、期末配当は1株につき2円を予想しております。

昨年末からのいわゆるアベノミクスがもたらした円高修正と株価回復により、当社グループの業績も少なからず恩恵を受けました。米国経済も回復傾向にあります。一方、欧州経済は一部で底打ち感が出始めたものの、消費活動の本格回復には至っておりません。また、中東の政情不安は、地域経済のみならず世界経済にとってのリスクと言えます。心強いのは、アジア経済が堅調な成長を維持していることです。世界経済全体では、不安定要因を抱えているものの、確実に回復傾向にあると言えるでしょう。

このような経済情勢のもと、当社グループの事業環境は、貨物需要がリーマン・ショック前の水準を超えて着実に増加しているものの、一部の事業部門は昨今の新造船大量竣工による

船腹の需給ギャップが依然として解消されず、引き続き市況の低迷に直面しています。当社グループは、このような市況低迷時にも収支を下支えする長期契約を多数確保していることに加え、業績改善に効果のある施策として、減速航海による燃料費節減、船舶や空コンテナの回航を最少化するなどのコスト削減に注力し、これらは着実に実を結んでおります。また、現下はドライバルク船の市況に底打ち感があることも好材料です。

当社グループは引き続き、ムダ・ムラ・ムリ解消を徹底し、創意工夫により他社のサービスとの差別化を図り、当社の経営戦略であるMore Than Shippingの領域拡大を推進することにより船腹の需給ギャップに左右されない収益を積み上げ、持続的な成長を遂げられるよう努めてまいります。

最後になりますが、コンプライアンスについて申し上げます。当社及び子会社は、昨年来、自動車船事業における独占禁止法違反の嫌疑で日米当局より調査を受け、欧州当局から質問状を受領しております。現在(本年11月6日時点)も調査は継続中であり、引き続き調査に全面的に協力してまいります。当社グループは、当局から嫌疑を受けた事実を重く受け止め、独禁法遵法活動徹底委員会の設置や投資案件における競争法に係る事前審査制度の導入など、独禁法遵守を徹底いたします。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月

代表取締役社長

藤 泰三

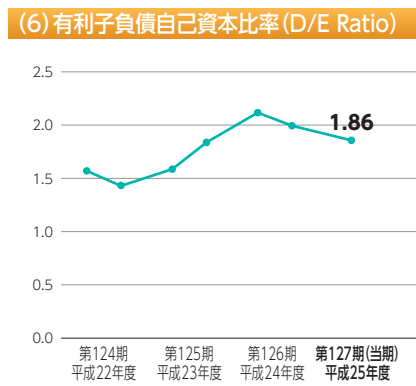
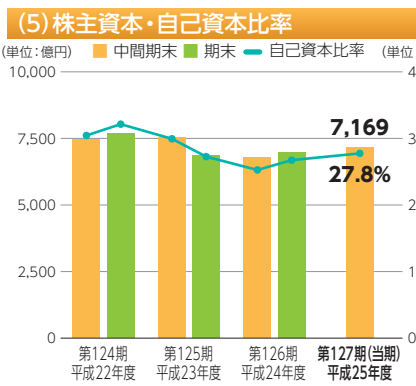
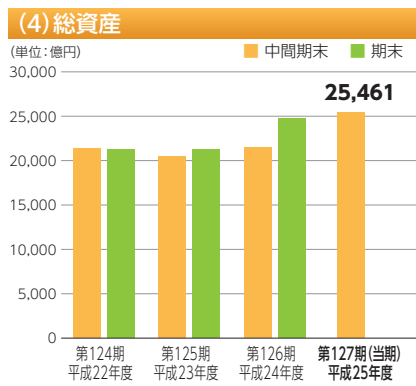
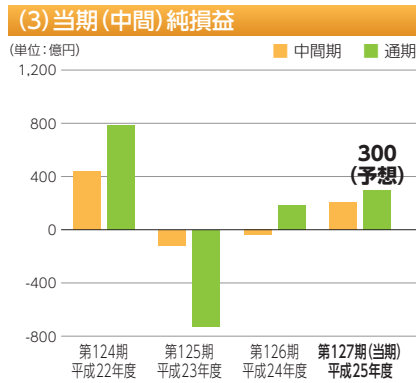
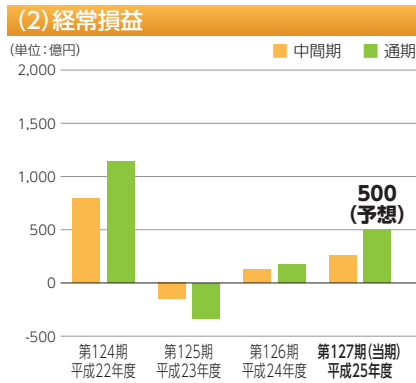
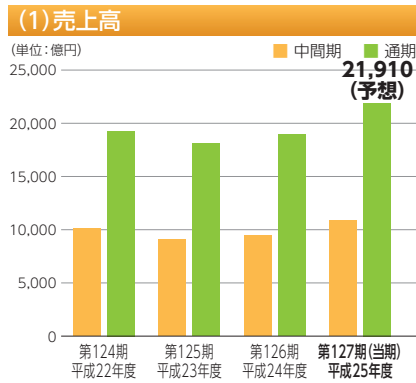
(注1) 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。  
(注2) 「当社グループ」とは、当社及びその子会社から成る企業集団を意味しています。  
(注3) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。  
(注4) △印はマイナスを示しています。  
(注5) 第2四半期累計期間を中間期とする表記をしています。

(注6) 記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトの「IR情報」の中にご覧いただけます「事業報告書」のページに掲載いたします。  
(注7) 国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用となることに伴い、当期より、一部の関係会社では改訂後のIAS第19号を適用しています。当該会計方針の変更に伴い、第126期中間期及び第126期については遡及適用後の連結計算書類となっています。

# 主要財務ハイライト(連結)

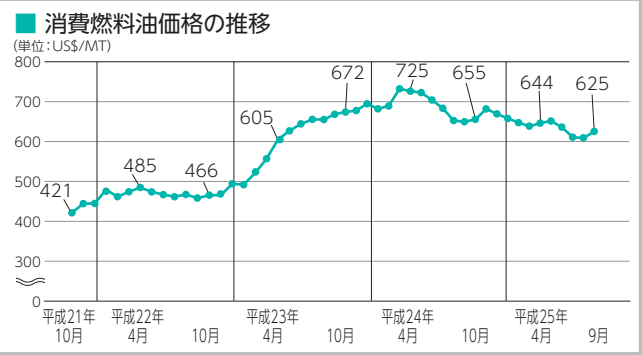
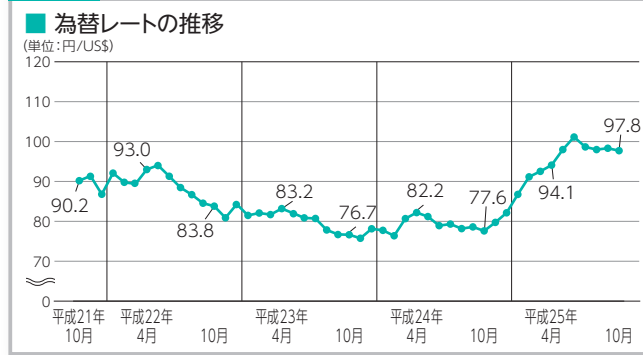


## 1. 業績の推移



(注) (1)～(3)のみ、当期の通期予想を記載しています。

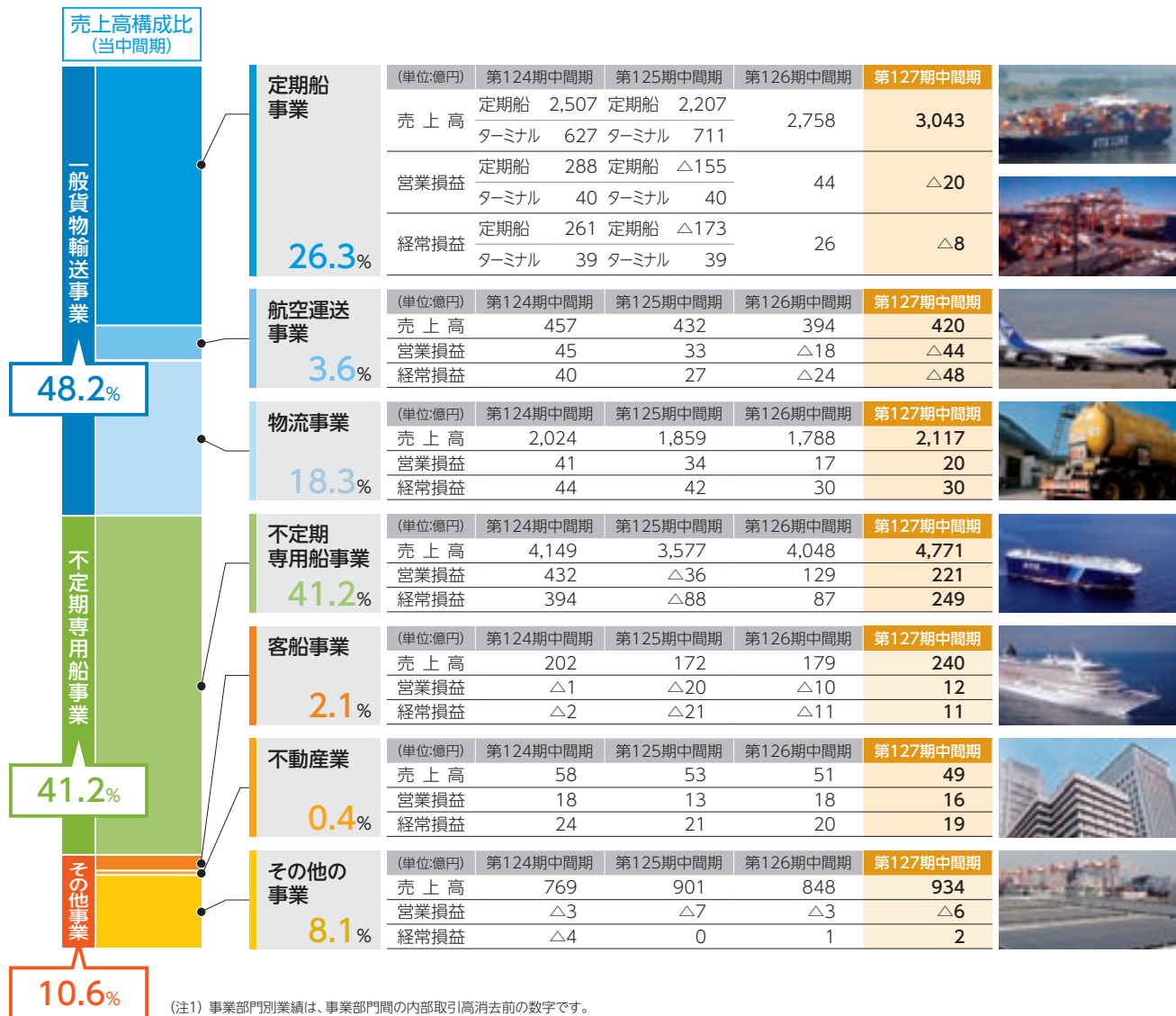
## ご参考



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値(表示単位未満を四捨五入)です。

# 主要財務ハイライト(連結)

## 2.事業部門別業績



(注1) 事業部門別業績は、事業部門間の内部取引高消去前の数字です。

(注2) 第125期より、当社グループの物流事業の再編に伴い「ターミナル関連事業」、「物流事業」及び「不定期専用船事業」に係る事業・役務区分の一部見直しを行いました。なお、上記の第124期中間期の事業部門別業績には、この見直しによる変更を反映していません。

(注3) 当期より、当社グループにおける経営方針及び組織管理体制の見直しに伴い、「ターミナル関連事業」を「定期船事業」に含めて表示する方法に変更しています。また、一部の連結子会社が属する事業部門を「定期船事業」から「不定期専用船事業」に変更しています。なお、上記の第124期中間期及び第125期中間期の事業部門別業績には、この見直しによる変更を反映していません。

## 平成25年9月中間期の連結業績



当中間期の連結業績は、売上高1兆891億円、営業利益199億円、経常利益256億円、中間純利益205億円と、前年同期と比較して増収となり、利益を計上しました。通期の連結業績は、売上高2兆1,910億円、営業利益420億円、経常利益500億円、当期純利益300億円を予想しております。

### 連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成25年9月30日現在	前期 平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	827,529	735,047
現金及び預金	166,287	176,939
受取手形及び営業未収入金	235,258	222,532
その他	428,397	338,013
貸倒引当金	△2,414	△2,437
固定資産	1,717,890	1,694,468
有形固定資産	1,266,378	1,286,426
船舶	922,333	900,342
建物及び構築物	76,222	73,926
航空機	21,994	22,651
土地	64,328	64,391
その他	181,499	225,114
無形固定資産	39,526	39,008
投資その他の資産	411,984	369,033
投資有価証券	296,996	251,891
その他	118,682	120,721
貸倒引当金	△3,694	△3,579
繰延資産	747	622
<b>資産合計</b>	<b>2,546,166</b>	<b>2,430,138</b>

科目	当中間期 平成25年9月30日現在	前期 平成25年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	526,067	454,201
支払手形及び営業未払金	194,621	180,680
1年内償還予定の社債	50,000	—
短期借入金	129,817	127,013
前受金	58,448	53,515
その他	93,179	92,991
固定負債	1,261,856	1,277,957
社債	235,445	245,445
長期借入金	884,482	911,920
その他	141,928	120,591
<b>負債合計</b>	<b>1,787,923</b>	<b>1,732,158</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	716,988	699,502
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,618	155,619
利益剰余金	419,059	401,561
自己株式	△2,009	△1,998
その他の包括利益累計額	△9,821	△49,011
その他有価証券評価差額金	41,847	30,050
繰延ヘッジ損益	△24,533	△34,705
為替換算調整勘定	△26,152	△43,423
在外関係会社の年金債務調整額	△981	△933
少数株主持分	51,075	47,488
<b>純資産合計</b>	<b>758,242</b>	<b>697,979</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,546,166</b>	<b>2,430,138</b>

より詳細な財務の情報は当社IRサイト <http://www.nyk.com/ir/>

日本郵船 IR

検索

からご覧ください。

## 平成25年9月中間期の連結業績

### 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
売上高	1,089,127	944,036
売上原価	970,014	840,755
売上総利益	119,112	103,281
販売費及び一般管理費	99,140	85,402
営業利益	19,972	17,879
営業外収益	16,814	9,813
営業外費用	11,155	14,609
経常利益	25,631	13,083
特別利益	9,423	5,522
特別損失	3,038	11,904
税金等調整前中間純利益	32,016	6,701
法人税等	9,534	9,406
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△)	22,482	△2,705
少数株主利益	1,976	1,444
中間純利益又は中間純損失(△)	20,506	△4,149

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,270	41,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,099	△102,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	92,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,106	△582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,946	30,685
現金及び現金同等物の期首残高	298,429	151,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	314	△162
連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	92
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	△312	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	342,377	181,952

### 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外関係 会社の年金 債務調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	144,319	155,619	401,721	△1,998	699,662	30,050	△34,705	△43,423	△528	△48,606	47,644	698,701
会計方針の変更による累積的影響額			△160		△160				△405	△405	△155	△721
遡及処理後当期首残高	144,319	155,619	401,561	△1,998	699,502	30,050	△34,705	△43,423	△933	△49,011	47,488	697,979
当中間期中の変動額												
剰余金の配当			△3,392		△3,392							△3,392
中間純利益			20,506		20,506							20,506
自己株式の取得				△15	△15							△15
自己株式の処分		△1		3	2							2
連結子会社の決算期変更に伴う増減			234		234							234
連結範囲の変動			181		181							181
持分法の適用範囲の変動			△7		△7							△7
その他			△23		△23							△23
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						11,797	10,171	17,270	△48	39,190	3,586	42,776
当中間期中の変動額合計	—	△1	17,498	△11	17,485	11,797	10,171	17,270	△48	39,190	3,586	60,262
当中間期末残高	144,319	155,618	419,059	△2,009	716,988	41,847	△24,533	△26,152	△981	△9,821	51,075	758,242

# 会社の現況(平成25年9月30日現在)



## 会社の基本事項

(1)商号	日本郵船株式会社 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
(2)本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 ☎03-3284-5151(代表)
(3)創立	明治18年(1885年)9月29日 (創業:同年10月1日)
(4)資本金	144,319,833,730円
(5)上場取引所	東京(第一部) 名古屋(第一部)
(6)グループ従業員数	31,406名 (当社及び連結子会社のみ)
当社従業員数	1,622名 (陸上:1,300名、海上:322名) (出向者を含む)
(7)グループ運航船舶数	853隻(65,766,186重量トン)
(8)会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

## 取締役及び監査役並びに経営委員

代表取締役会長・ 会長経営委員	宮原 耕治	監査役 (常勤)	甲斐 幹敏	経営委員	永井 圭造
代表取締役社長・ 社長経営委員	工藤 泰三	監査役 (常勤)	杉浦 哲	経営委員	庄司 勉
代表取締役・ 副社長経営委員	内藤 忠顕	社外監査役 (非常勤・独立役員)	川口 文夫	経営委員	吉田 芳之
代表取締役・ 専務経営委員	田澤 直哉	社外監査役 (非常勤・独立役員)	菊池 光興	経営委員	高橋 栄一
代表取締役・ 専務経営委員	水島 健二	専務経営委員	赤峯 浩一	経営委員	安川 裕行
代表取締役・ 専務経営委員	長澤 仁志	常務経営委員	服部 浩	経営委員	田島 哲明
代表取締役・ 専務経営委員	力石 晃一	常務経営委員	坂本 深	経営委員	岡本 宏行
取締役・ 常務経営委員	丸山 英聡	常務経営委員	阿部 隆	経営委員	スヴェイン・スタムラー (Svein Steimler)
取締役・ 常務経営委員	左光 真啓	常務経営委員	田中 康夫	経営委員	ジェレミー・ニコソン (Jeremy Nixon)
取締役・ 経営委員	大鹿 仁史	経営委員	中井 拓志		
取締役・ 経営委員	小笠原 和夫	経営委員	和崎 揚子		
社外取締役 (非常勤・独立役員)	岡本 行夫	経営委員	磯田 裕治		
社外取締役 (非常勤・独立役員)	翁 百合	経営委員	三木 賢一		

## 株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 2,983,550,000株  
 (2)発行済株式の総数 1,696,201,767株  
 (自己株式4,349,221株を除く)  
 (3)株主数 145,799名  
 (前期末比13,005名減)

### (4)大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	122,104
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	79,227
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工工業株式会社口・退職給付信託口)	54,717
東京海上日動火災保険株式会社	39,439
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカUNT	37,211
明治安田生命保険相互会社	34,973
株式会社みずほ銀行	22,867
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	18,880
メロン バンク トリーティー クライアツ オムニパス	18,319
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	16,021

### (5)株主構成(所有者別株式分布)



### (6)自己株式

前期末における保有自己株式	普通株式	4,301,736株
当中間期における取得株式		
単元未満株式の買取り	普通株式	55,168株
	取得価額の総額	15,116,421円
当中間期における処分株式		
単元未満株式の売渡し	普通株式	7,683株
	処分価額の総額	2,101,924円
当中間期における失効株式		なし
当中間期末における保有自己株式	普通株式	4,349,221株



## 株主メモ

- (1) 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- (2) 定時株主総会 6月開催
- (3) 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- (4) 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- (5) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- (6) 単元株式数 1,000株
- (7) 基準日

上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

## (8) 公告方法

電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。

<http://www.nyk.com/koukoku/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。

## (9) 株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)

三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務取扱場所】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【お問合せ・郵便物送付先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)



**NYK LINE**  
NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号  
☎ 03-3284-5151 (代表)  
<http://www.nyk.com>

## お知らせ

### (1) 株式に関するお手続きのご案内

① 次に記載の株式に関する各種お手続きにつきましては以下のとおりとなっております。

- 株式の口座振替のご請求
- 株式の相続お手続き
- 単元未満株式の買取り・売渡し(買増し)のご請求
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓、改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、変更のお届け など

#### (i) 証券会社等に口座を開設されている株主様

口座を開設されている口座管理機関(お取引の証券会社等)にお問合せください。

#### (ii) 特別口座に記録された株式を所有の株主様

特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

② 未払配当金のお支払いに関しましては、いずれの株主様も株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

☎0120-244-479(用紙ご請求専用、24時間自動音声応答)

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)

ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

### (2) 株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の株主の皆様には飛鳥クルーズのご優待割引券を用意しております。ご請求はがきは6月開催の定時株主総会後にお送りする配当金関係書類に同封いたします。ご請求はがきが当社に到着後、ご優待割引券を普通郵便で発送いたします。発送後の事故等につきましては、当社は責任を負いかねます。

3月31日現在のご所有株式数		ご優待割引券枚数
1,000株以上	5,000株未満	3枚
5,000株以上	10,000株未満	6枚
10,000株以上		10枚

(有効期間：7月1日から翌年の7月31日まで)

- ご優待割引券は株主様ご本人以外もご利用いただけます。
- ご優待割引券1枚につき、1クルーズ(対象外もあり)1名様10%の料金を割引いたします(1名様1枚限り有効)。
- 他の割引、早期申込割引等と重複してご利用にはなりません。
- 飛鳥クルーズの詳細につきましては、次の郵船クルーズ株式会社のウェブサイトをご覧ください。お電話でクルーズデスクまでお問合せください。ウェブサイト <http://www.asukacruise.co.jp>  
☎045-640-5301(クルーズデスク)